

# 四半期報告書

(第8期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

株式会社 TOKAI ホールディングス

(E25165)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	5
第3 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(5) 大株主の状況 .....	6
(6) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社TOKAIホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜田 勝彦
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054 (275) 0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 俊則
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054 (275) 0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 俊則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	133,336	137,943	186,069
経常利益 (百万円)	6,662	7,247	11,191
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,435	3,966	6,620
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,152	1,864	6,373
純資産額 (百万円)	59,224	59,631	61,450
総資産額 (百万円)	165,886	167,035	165,993
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	26.66	30.29	51.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.16	—	50.45
自己資本比率 (%)	35.0	35.0	36.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	12,295	9,813	20,909
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△9,655	△9,615	△11,488
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△2,081	762	△9,527
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,667	3,964	3,004

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.71	17.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式を控除しております。
4. 第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社5社により構成されております。事業内容が、エネルギー、住宅建築・不動産販売、CATV、情報通信サービス、宅配水の販売、介護サービス等と多岐に亘っておりますが、事業セグメントは6区分としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント毎の主な事業内容の変更と関係会社の異動は、次のとおりであります。

① ガス及び石油

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

② 建築及び不動産

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

③ CATV

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

④ 情報及び通信サービス

システム開発等の事業を営む㈱サイズの株式を平成30年9月13日付で取得し、連結子会社としました。

⑤ アクア

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

⑥ その他

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は持ち直し、雇用情勢も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題など海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況のなか、当社グループにおいては中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」の第2期にあたる当第3四半期連結累計期間についても、引き続き既存事業の深耕やM&A、新規事業への参入など事業基盤の拡大に取り組んでまいりました。平成30年9月にはオンラインリサーチ分野を中心に自社開発アンケートシステムなどを提供する㈱サイズを新たな連結子会社とし、同年10月には群馬県下仁田町が運営するガス事業の譲受けについて関東経済産業局より認可を受け、同年11月には宅配水の配送業務について㈱トーエルと業務提携契約を締結いたしました。

また従来からのテーマであった\*1 T L C（Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ）構想の実現に加え、当連結会計年度より次世代に繋げる新たなサービス技術の活用「\*2 A B C I R + S（アブサーズ）」を2つめのテーマとして取り組みを開始するなど、さらなる飛躍を目指しております。平成30年10月にはT L C会員サービスの利便性向上を狙ったスマホアプリの提供を開始いたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績については、顧客獲得の推進や受注案件の増加などの取り組みが奏功し、売上高は137,943百万円（前年同期比3.5%増）、各利益項目についても、営業利益は7,038百万円（同7.0%増）、経常利益は7,247百万円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,966百万円（同15.5%増）と大幅に増加いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から22千件増の2,898千件、T L C会員サービスの会員数は同84千件増の783千件となりました。

\*1 T L C構想 当社グループが提供する様々なサービスにより、お客様の快適な生活を総合的、且つきめ細やかにサポートし、お客様の満足度の向上を目指すビジョンのこと。

\*2 アブサーズ 当社グループの技術革新へ向けた戦略のこと。AI（A）、Big Data（B）、Cloud（C）、IoT（I）、Robotics（R）、Smart Phone（S）、それぞれの頭文字を繋げた造語。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、同業者との競合が激しさを増すなか、既存エリアでの獲得強化・解約防止に加え新規エリアに進出を図る等、顧客増加に注力しました。これにより、需要案件数は前連結会計年度末から13千件増加し620千件となりました。また、原料価格の値上がりに伴う販売価格上昇等もあり、売上高は45,790百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要案件数は前連結会計年度末並みの55千件となりましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、売上高は8,885百万円（同7.6%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は54,675百万円（同2.9%増）となりましたが、高気温によるガス単位消費量の減少や、仕入コストの増加等が影響し、営業利益は1,214百万円（同41.5%減）となりました。

#### (建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、リフォーム事業や建物工事の案件が増加したことにより、当セグメントの売上高は13,846百万円（同2.6%増）、営業利益は435百万円（同130.3%増）となりました。

#### (CATV)

CATV事業につきましては、放送・通信セット加入による割引サービス、大手携帯キャリアとの連携によるスマホセット割引など価格競争力を高め顧客増加を図るとともに、解約防止に取り組んでまいりました。加えて、放送サービスについては地域情報を充実させた番組放送や、平成30年12月からの4K放送への対応を含めた放送の光化を推進し、通信サービスについては最大10Gbpsの超高速光回線サービスを提供する等、顧客満足度向上にも取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から10千件増加し785千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から13千件増加し270千件となりました。

前連結会計年度に実施したM&Aを含め、既存エリアにおいても顧客件数を順調に伸ばし、当セグメントの売上高は22,829百万円(同9.4%増)、営業利益は3,194百万円(同34.4%増)となりました。

#### (情報及び通信サービス)

コンシューマー向け事業につきましては、大手携帯キャリアとの競合が激化するなか、光コラボの顧客件数は前連結会計年度末から5千件増加し328千件となりましたが、従来型ISP等の顧客件数は35千件減少し430千件となりました。一方、MVNOサービス「LIBMO」の顧客件数につきましては11千件増加し39千件となりました。以上により、売上高は23,218百万円(同2.2%減)となりました。

法人向け事業につきましては、ストックビジネスの積み上げやシステムの受託開発案件の増加等により、売上高は14,740百万円(同5.1%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は37,959百万円(同0.5%増)となり、営業利益は1,693百万円(同17.1%増)となりました。

#### (アクア)

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りものうるのん」を中心に大型商業施設等で顧客獲得に積極的に取り組み、顧客件数は前連結会計年度末から11千件増加し157千件となりました。また、㈱トールとの業務提携による物流コストの抑制にも努めました。

これらにより、当セグメントの売上高は5,279百万円(同13.5%増)、営業利益は351百万円(同653.7%増)となりました。

#### (その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数の増加により、売上高は806百万円(同3.7%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事が減少したことにより、売上高は937百万円(同3.6%減)となりました。婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数の減少により、売上高は1,081百万円(同4.4%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,352百万円(同1.8%減)、営業利益は103百万円(同37.0%減)となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は167,035百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,042百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券の時価評価差額の減少等により投資その他の資産「その他」が1,225百万円減少した一方で、差入保証金の増加等により流動資産「その他」が1,509百万円増加したことや、現金及び預金が968百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は107,404百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,860百万円の増加となりました。これは主として、法人税等の支払により未払法人税等が1,994百万円、賞与支給等により流動負債「引当金」が1,453百万円、季節的要因等により支払手形及び買掛金が1,296百万円、それぞれ減少した一方で、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は59,631百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,818百万円の減少となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が1,082百万円、繰延ヘッジ損益が966百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から960百万円増加し3,964百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,813百万円の資金の増加（前年同期比△2,482百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,615百万円の資金の減少（前年同期比+39百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、762百万円の資金の増加（前年同期比+2,843百万円）となりました。これはリース債務の返済や配当金の支払等があった一方で、短期借入金による資金調達を行ったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,679,977	139,679,977	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	139,679,977	139,679,977	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	139,679,977	—	14,000	—	3,500

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,320,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 131,194,300	1,311,943	同上
単元未満株式	普通株式 165,477	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	139,679,977	—	—
総株主の議決権	—	1,311,943	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。
2. 資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が所有する当社株式410,800株（議決権の数4,108個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」に含めて表示しております。

②【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱TOKAIホールディングス	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8	8,320,200	—	8,320,200	5.96
計	—	8,320,200	—	8,320,200	5.96

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は8,320,526株であります。なお、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が所有する当社株式410,800株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	次世代経営戦略 本部長	取締役 常務執行役員	次世代経営戦略 本部長、 経営戦略部担当	丸山 一洋	平成30年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,143	4,111
受取手形及び売掛金	※2 23,806	※2 23,282
商品及び製品	3,723	4,169
仕掛品	849	1,363
原材料及び貯蔵品	817	828
その他	7,990	9,500
貸倒引当金	△379	△358
流動資産合計	39,951	42,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,280	33,410
機械装置及び運搬具（純額）	23,096	23,057
土地	22,842	22,916
その他（純額）	16,591	16,779
有形固定資産合計	96,810	96,163
無形固定資産		
のれん	5,430	5,125
その他	5,767	6,023
無形固定資産合計	11,198	11,148
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,650	2,710
その他	15,898	14,672
貸倒引当金	△518	△560
投資その他の資産合計	18,030	16,822
固定資産合計	126,038	124,134
繰延資産	3	3
資産合計	165,993	167,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 15,670	※2 14,373
短期借入金	23,672	32,051
1年内償還予定の社債	198	168
未払法人税等	2,966	972
引当金	1,657	204
その他	19,540	19,500
流動負債合計	63,705	67,270
固定負債		
社債	398	294
長期借入金	26,711	25,967
引当金	132	113
退職給付に係る負債	575	702
その他	13,020	13,055
固定負債合計	40,837	40,133
負債合計	104,543	107,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,525	25,527
利益剰余金	17,768	18,057
自己株式	△2,223	△2,222
株主資本合計	55,069	55,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,548	1,465
繰延ヘッジ損益	—	△966
為替換算調整勘定	△3	△4
退職給付に係る調整累計額	2,706	2,543
その他の包括利益累計額合計	5,250	3,038
非支配株主持分	1,130	1,231
純資産合計	61,450	59,631
負債純資産合計	165,993	167,035

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	133,336	137,943
売上原価	79,175	83,616
売上総利益	54,160	54,327
販売費及び一般管理費	47,581	47,289
営業利益	6,579	7,038
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	191	180
受取手数料	65	69
その他	242	295
営業外収益合計	508	552
営業外費用		
支払利息	336	278
その他	88	63
営業外費用合計	424	342
経常利益	6,662	7,247
特別利益		
固定資産売却益	2	0
伝送路設備補助金	50	105
補助金収入	—	5
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	52	111
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	605	504
減損損失	15	14
投資有価証券評価損	15	45
段階取得に係る差損	105	—
その他	—	37
特別損失合計	741	602
税金等調整前四半期純利益	5,973	6,756
法人税、住民税及び事業税	1,734	1,934
法人税等調整額	726	746
法人税等合計	2,460	2,681
四半期純利益	3,512	4,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,435	3,966

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	3,512	4,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,190	△1,082
繰延ヘッジ損益	△413	△966
為替換算調整勘定	△0	2
退職給付に係る調整額	△139	△162
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△2
その他の包括利益合計	640	△2,211
四半期包括利益	4,152	1,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,075	1,755
非支配株主に係る四半期包括利益	77	109

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,973	6,756
減価償却費	10,589	10,369
のれん償却額	883	859
減損損失	15	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,244	△1,323
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△228	△225
受取利息及び受取配当金	△199	△187
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
支払利息	336	278
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	45
固定資産除却損	605	504
段階取得に係る差損益 (△は益)	105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,214	610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△954	△968
差入保証金の増減額 (△は増加)	1	△1,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	484	△1,379
その他	39	△641
小計	17,633	13,046
法人税等の支払額	△5,338	△3,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,295	9,813
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	249	226
有価証券の取得による支出	△131	△310
有価証券の売却による収入	—	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,749	△9,537
有形及び無形固定資産の売却による収入	161	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,175	△202
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	35	14
その他	△45	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,655	△9,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△339	△281
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,725	10,650
リース債務の返済による支出	△2,762	△2,793
長期借入れによる収入	6,607	5,800
長期借入金の返済による支出	△9,493	△8,815
社債の償還による支出	△444	△134
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△400	—
非支配株主からの払込みによる収入	20	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△3,987	△3,654
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	555	960
現金及び現金同等物の期首残高	3,111	3,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,667	※1 3,964



【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式給付信託(BBT))

(1) 取引の概要

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事(社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末259百万円、当第3四半期連結会計期間末255百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末416,600株、当第3四半期連結会計期間末410,800株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証予約

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
(借入債務)		(借入債務)
TOKAIグループ共済会	226百万円	TOKAIグループ共済会 171百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,319百万円	1,163百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	42百万円	91百万円
支払手形	102	94

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	3,807百万円	4,111百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△139	△147
現金及び現金同等物	3,667	3,964

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	2,061	16.21	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日	利益剰余金
		100	0.79			資本剰余金
平成29年10月31日 取締役会決議	普通株式	1,839	14.00	平成29年 9月30日	平成29年 11月30日	利益剰余金

- (注) 1. 平成29年6月28日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額2,162百万円については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金7百万円が含まれております。
2. 平成29年6月28日開催の定時株主総会にて決議された1株当たり配当額には、記念配当6円を含んでおります。
3. 平成29年10月31日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額1,839百万円については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	1,839	14.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日	利益剰余金
平成30年11月1日 取締役会決議	普通株式	1,839	14.00	平成30年 9月30日	平成30年 11月30日	利益剰余金

- (注) 1. 平成30年6月27日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額1,839百万円については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。
2. 平成30年11月1日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額1,839百万円については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	CATV	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	53,145	13,491	20,871	37,760	4,652	129,920	3,415	133,336	—	133,336
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	141	914	585	2,219	82	3,942	140	4,083	△4,083	—
計	53,286	14,406	21,456	39,979	4,735	133,863	3,556	137,420	△4,083	133,336
セグメント利益 又は損失(△)	2,076	189	2,376	1,446	46	6,135	163	6,299	280	6,579

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	CATV	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	54,675	13,846	22,829	37,959	5,279	134,590	3,352	137,943	—	137,943
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	147	772	553	2,293	97	3,863	126	3,990	△3,990	—
計	54,822	14,619	23,382	40,252	5,377	138,454	3,478	141,933	△3,990	137,943
セグメント利益 又は損失(△)	1,214	435	3,194	1,693	351	6,889	103	6,992	45	7,038

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円66銭	30円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,435	3,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,435	3,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,826	130,946
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円16銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,507	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式(前第3四半期連結累計期間417,341株、当第3四半期連結累計期間413,352株)を控除しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成30年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,839百万円
- (2) 1株当たりの金額 14円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年11月30日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社TOKAIホールディングス

取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 光隆	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋田 聖	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TOKAIホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TOKAIホールディングス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【会社名】	株式会社TOKAIホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋田 勝彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鶴田 勝彦は、当社の第8期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。